令 和 7 年 度

茅 野 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

長　野　県　茅　野　市

８議案第５７号

令和７年度茅野市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、令和７年度茅野市水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付するとともに、同法第３２条第２項の規定により、令和７年度茅野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分の議決を求める。

令和８年８月２５日　提出

茅　野　市　長　　今　井　　敦

目　　次

一　事　業　報　告　書　……　1

二　決　算　書　類

　１決　算　報　告　書

　　（1）収益的収入及び支出　……　１３

　　（2）資本的収入及び支出　……　１５

　２財　務　諸　表

　　損　益　計　算　書　……　１７

　　剰　余　金　計　算　書　……　１８

　　剰余金処分計算書（案）　……　１９

　　キャッシュ・フロー計算書　……　２０

　　貸　借　対　照　表　……　２１

三　決　算　附　属　書　類

　　収　益　費　用　明　細　書　……　２４

　　固　定　資　産　明　細　書　……　２９

　　企　業　債　明　細　書　……　３１

令和７年度水道事業報告書

1　概　況

（1）総括事項

本市の水道事業は、安全で良質な水道水を安定供給するために、将来にわたり持続可能な事業運営に向けて、計画的かつ効率的に事業を進めています。

ア　水道普及率の推移

令和７年度末の給水人口は51,359人で、令和６年度に比べて387人減少しました。

水道普及率は99.89％となっています。

イ　給水契約数の推移

令和７年度中に新設された給水装置は329件で、令和６年度の272件に比べて57件増加しました。令和７年度末現在の総給水契約数は、令和６年度末に比べて316件増加し順調な伸びを示しています。

【給水契約（給水装置設置）件数】

	令和６年度末	新　設	廃　止	令和７年度末
茅野市上水道	29,766	329	13	30,082

ウ　有収水量の推移

令和７年度の有収水量は約711万立方メートルで、令和６年度に比べて約10万7千立方メートル増加しました。

エ　収益的収支の推移（消費税抜）

令和７年度の給水収益は1,038,320千円で、令和６年度の1,082,471千円に比べて44,151千円減少しました。

総収益は1,293,995千円で、総費用の1,133,168千円を差引いた純利益は160,827千円であり、令和６年度の151,987千円に比べて8,840千円増加しました。

オ　資本的収支の推移（消費税込）

令和７年度の資本的収入の合計は245,306千円で、令和６年度の142,473千円に比べて102,833千円増加しました。

資本的支出の合計は716,285千円で、令和６年度の759,678千円に比べて43,393千円減少しました。

なお、当年度の差引資金不足額については、損益勘定留保資金、建設改良積立金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額で補てんしました。

カ　水道施設整備関係

(ｱ) 送水施設工事

水道単独工事により、送水施設工事を次のとおり実施しました。

・送水管総延長　82.1ｍ
　送水管布設替工事 合計　82.1ｍ
　　水道単独工事　82.1ｍ

(ｲ) 配水施設工事

水道単独工事、道路改良関連工事及び下水道関連工事により、配水施設工事を次のとおり実施しました。

・配水管総延長　2,862.6ｍ
　配水管布設工事　合計　147.4ｍ
　　水道単独工事　147.4ｍ

配水管布設替工事 合計	2,715.2 m
水道単独工事	2,234.6 m
道路改良関連工事	429.0 m
下水道関連工事	51.6 m

キ　基本料金の免除

物価高騰の影響を受けている個人や事業者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和８年２・３月請求分の水道料金の基本料金を全額免除しました。

このため、給水収益は減となりましたが、その分が一般会計からの補助金で補てんされています。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、維持管理経費の増加以上に有収水量の増加に伴い収益が増加したことにより、前年度比0.58ポイント増の114.19％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道基本料金免除事業の実施により、前年度比6.40ポイント減の106.09％となりましたが、給水に係る費用を給水収益で賄えている状況とされる100％を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.93ポイント増の48.73％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.20ポイント増の15.09％と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.32ポイント減の0.39％となっています。

（３）水道事業関係議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
７議案 第48号	茅野市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和７年６月５日	令和７年６月26日
７報告 第４号	令和６年度茅野市水道事業会計予算の繰越について	令和７年６月５日	－
７議案 第64号	令和６年度茅野市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	令和７年８月26日	令和７年９月22日
７議案 第92号	令和７年度茅野市水道事業会計補正予算（第１号）について	令和７年11月28日	令和７年12月19日
８議案 第28号	令和８年度茅野市水道事業会計予算について	令和８年２月24日	令和８年３月19日

（４）行政官庁認可事項

な　し

（５）職員に関する事項

	令和７年３月31日	令和８年３月31日	増　　減
事務職員	13人	12人	△１人
技術職員	４人	５人	１人
会計年度任用職員	６人	６人	０人
合　　計	23人	23人	０人

2　工事に関する事項　主な建設工事の内容

（1）水道単独工事

（単位：円）

工事件名	工事概要						支払額合計	契約日	竣工日	検査日	施工業者
粟沢地区配水管布設工事	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	73.0	m	14,410,000	令和7年7月25日	令和7年9月19日	令和7年9月22日	(有)原田設備
上原地区配水管布設工事	配	ポリエチレン管	φ75	L=	72.5	m	6,512,000	令和7年10月20日	令和7年12月26日	令和8年1月7日	(有)原田設備
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	0.6	m					
	配	ポリエチレン管	φ25	L=	1.3	m					
丸山地区配水管布設替工事（繰越分）	配	ダクタイル鋳鉄管	φ200	L=	278.1	m	25,300,000	令和6年12月25日	令和7年4月7日	令和7年4月7日	(有)窪田設備
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ100	L=	2.4	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	13.9	m					
横内地区配水管布設替工事第３工区（繰越分）	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	82.7	m	13,827,000	令和7年2月28日	令和7年5月30日	令和7年5月30日	(有)木村設備
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ100	L=	11.1	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	3.0	m					
米沢地区送配水管布設替工事第４工区（繰越分）	送	ダクタイル鋳鉄管	φ450	L=	25.2	m	22,935,000	令和7年3月3日	令和8年3月18日	令和8年3月18日	大信設備(株)
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ200	L=	1.4	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	1.0	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ100	L=	34.0	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	0.7	m					
米沢地区横川橋水管橋添架工事（債務負担）	送	ステンレス管	φ450	L=	51.5	m	126,390,000	令和7年4月30日	令和8年3月18日	令和8年3月18日	(株)新興工業
	送	ダクタイル鋳鉄管	φ450	L=	5.4	m					
	配	ステンレス管	φ100	L=	50.7	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ100	L=	5.4	m					
山田地区配水管布設替工事	配	ポリエチレン管	φ100	L=	168.5	m	8,404,000	令和7年5月21日	令和7年8月29日	令和7年9月8日	(有)クサカベ設備興業
茅野地区配水管布設替工事	配	ポリエチレン管	φ75	L=	112.0	m	7,282,000	令和7年6月5日	令和7年8月29日	令和7年9月8日	(株)キタハラ
蓼科地区配水管布設替工事	配	ポリエチレン管	φ100	L=	290.4	m	24,266,000	令和7年7月24日	令和7年11月28日	令和7年12月9日	共進エネーブ(株)
粟沢地区配水管布設替工事第１工区	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	156.7	m	26,906,000	令和7年7月24日	令和7年11月20日	令和7年11月27日	(株)キタハラ
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	1.7	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	159.1	m					
粟沢地区配水管布設替工事第２工区	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	168.3	m	31,053,000	令和7年7月23日	令和8年1月30日	令和8年2月5日	(株)有賀水道
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	13.2	m					
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	165.5	m					
丸山地区配水管布設替工事	配	ダクタイル鋳鉄管	φ200	L=	248.5	m	42,218,000	令和7年10月17日	令和8年3月25日	令和8年3月30日	(有)茅野設備
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	5.5	m					
	配	ポリエチレン管	φ200	L=	20.2	m					

工事件名	工事概要						支払額合計	契約日	竣工日	検査日	施工業者
神之原地区配水管布設替工事	配	ポリエチレン管	φ100	L=	189.1	m	15,642,000	令和7年11月17日	令和8年3月19日	令和8年3月30日	(有)クサカベ設備興業
本町地区配水管布設替工事	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	51.5	m	5,907,000	令和7年12月1日	令和8年2月27日	令和8年3月12日	共栄管工(株)

（2）道路改良関連工事

(単位：円)

工事件名	工事概要						支払額合計	契約日	竣工日	検査日	施工業者
高部地区配水管布設替工事（繰越分）	配	ポリエチレン管	φ150	L=	45.5	m	10,549,000	令和6年11月12日	令和7年6月30日	令和7年7月7日	(株)オケヤス
	配	ポリエチレン管	φ75	L=	60.5	m					
塚原地区配水管布設替工事その２（繰越分）	配	ダクタイル鋳鉄管	φ150	L=	171.6	m	35,420,000	令和7年4月3日	令和8年2月19日	令和8年2月20日	(株)諏訪設備工業
	配	ダクタイル鋳鉄管	φ75	L=	14.8	m					
塚原地区配水管布設替工事第１工区	配	ダクタイル鋳鉄管	φ200	L=	136.6	m	13,343,000	令和7年7月14日	令和8年1月23日	令和8年1月23日	(有)信濃住宅設備

（3）下水道関連工事

(単位：円)

工事件名	工事概要						支払額合計	契約日	竣工日	検査日	施工業者
塚原地区配水管布設替工事第２工区	配	ポリエチレン管	φ75	L=	41.8	m	3,399,000	令和7年6月2日	令和8年3月18日	令和8年3月18日	(有)茅野設備
	配	ポリエチレン管	φ30	L=	9.8	m					

※送：送水管、配：配水管を示す。

3　業　　務

（1）業　務　量

事　　項		単位	令和７年度	令和６年度	前年度比較	備　　考
給　水　人　口		人	51,359	51,746	△387	
給　水　戸　数		戸	23,785	24,036	△251	
年度末量水器設置数		個	30,082	29,766	316	
配水量	年　　間	㎥	9,038,548	8,916,248	122,300	
	一 日 最 大	㎥	31,921	33,758	△1,837	
	一 日 平 均	㎥	24,763	24,428	335	
有収水量	年　　間	㎥	7,114,651	7,007,491	107,160	
	一 日 平 均	㎥	19,492	19,199	293	
有　収　率		%	78.7	78.6	0.1	

供給単価

給水収益　　{ 1,038,320,279円 }
―――――――――――――――――――――
年間有収水量　　{ 7,114,651㎥ }

＝　145円94銭　（１㎥ 当たり）

給水原価

経常費用　－(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入
{ 1,133,167,701円 － (0円＋0円＋14,328,268円) －140,147,309円 }
―――――――――――――――――――――
年間有収水量　　{ 7,114,651㎥ }

＝　137円56銭　（１㎥ 当たり）

（２）事業収益に関する事項（消費税抜）

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	備　　考
営　業　収　益	1,058,021,017	1,105,205,394	△47,184,377	
給水収益	1,038,320,279	1,082,471,191	△44,150,912	・基本料金免除による減
受託工事収益	14,328,268	18,129,078	△3,800,810	・受託工事の減
その他営業収益	5,372,470	4,605,125	767,345	・検査手数料等の増
営 業 外 収 益	235,973,686	163,796,931	72,176,755	
受取利息	14,008,537	8,788,023	5,220,514	・預金利息の増
他会計補助金	75,193,037	8,313,000	66,880,037	・一般会計繰入金の増
長期前受金戻入	140,147,309	140,753,327	△606,018	・長期前受金戻入の減
雑収益	6,624,803	5,942,581	682,222	・ペットボトル売上の増
計	1,293,994,703	1,269,002,325	24,992,378	

（３）事業費用に関する事項（消費税抜）

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	備　　考
営　業　費　用	1,111,486,251	1,094,362,965	17,123,286	
原水及び浄水費	166,639,233	162,292,451	4,346,782	・動力費等の増
配水及び給水費	225,459,034	229,445,038	△3,986,004	・工事請負費等の減
受託工事費	0	304,980	△304,980	・工事請負費等の皆減
業務費	88,505,822	82,238,086	6,267,736	・通信運搬費等の増
総係費	71,813,290	69,326,781	2,486,509	・報酬等の増
減価償却費	543,960,033	535,313,002	8,647,031	・償却資産の増
資産減耗費	15,108,839	15,442,627	△333,788	・除却資産の減
営 業 外 費 用	21,681,450	22,652,267	△970,817	
支払利息及び企業債取扱諸費	5,203,918	5,981,036	△777,118	・企業債利息の減
雑支出	16,477,532	16,671,231	△193,699	・特定収入消費税相当額の減
計	1,133,167,701	1,117,015,232	16,152,469	

4　会　　計

（1）重要契約の要旨　（消費税込）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和７年８月28日	200,200,000	御狩野配水池築造工事（債務負担）	(株)司建設

（2）企業債及び一時借入金の状況

ア　企業債

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財　政　融　資　資　金	335,439,821	0	41,083,481	294,356,340
地方公共団体金融機構	832,515,710	180,000,000	49,477,063	963,038,647
計	1,167,955,531	180,000,000	90,560,544	1,257,394,987

イ　一時借入金

な　し

（3）その他会計経理に関する重要事項

ア　決算報告書は税込処理によっている

イ　財務諸表は税抜処理によっている

ウ　他会計補助金等の使途の特定について

(収益的収入)

(ｱ)　受託工事収益 14,328,268円については、職員給与費（特定収入以外）に充当した。

(ｲ)　他会計補助金75,193,037円については、課税支出に58,924,748円（特定収入）、職員給与費に16,268,289円（特定収入以外）充当した。

(ｳ)　雑収益2,171,117円については、不課税支出（特定収入以外）に充当した。

(資本的収入)

(ｴ)　負担金 19,435,953円については、課税支出に18,965,715円（特定収入）、職員給与費に470,238円（特定収入以外）充当した。

（４）不納欠損の状況

債権放棄及び法人の破産等による消滅により、未納水道料金13,150,795円、193件（平成19年度～令和６年度）、未納開栓手数料1,320円、２件（令和２年度）を不納欠損とした。

なお、経理は過年度分について貸倒引当金8,010,000円を取崩し、不足分5,142,115円は雑支出とした。

（５）未収金の状況

令和８年３月31日現在の未収金の状況は以下のとおり。

（単位：円）

区分／年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
現　年　度　分	69,295,797	110,000	0	364,390	69,770,187
過　年　度　分	38,816,469	0	0	4,620	38,821,089
計	108,112,266	110,000	0	369,010	108,591,276

（６）一般会計繰入金の状況

水道事業収益

・消火栓、防火水槽維持管理費（他会計補助金）　8,328,000円

・水道基本料金免除分（他会計補助金）　66,865,037円

資本的収入

・消火栓設置等に係る工事費（負担金）　7,752,238円

計　82,945,275円

令和７年度茅野市水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出（消費税込）

収　　入

区　　分	予算			額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　水道事業収益	1,358,264,000	0	0	1,358,264,000	1,397,166,084	38,902,084	
第１項　営業収益	1,204,036,000	0	0	1,204,036,000	1,162,037,253	△41,998,747	（うち仮受消費税及び地方消費税 104,016,236円）
第２項　営業外収益	154,228,000	0	0	154,228,000	235,128,831	80,900,831	（うち仮受消費税及び地方消費税 330,885円）

支　　出

区　　分	予算					額			決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　水道事業費用	1,302,549,000	0	0	0	0	1,302,549,000	0	1,302,549,000	1,182,493,634	0	120,055,366	
第１項　営業費用	1,269,181,000	0	0	△3,653,000	0	1,265,528,000	0	1,265,528,000	1,145,483,769	0	120,044,231	（うち仮払消費税及び地方消費税 33,997,518円）
第２項　営業外費用	33,368,000	0	0	3,653,000	0	37,021,000	0	37,021,000	37,009,865	0	11,135	（納付税額 23,011,100円）

（２）資本的収入及び支出（消費税込）

収　　入

区　　分	予算				額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	460,901,000	0	460,901,000	0	0	460,901,000	245,305,953	△215,595,047	
第１項　分担金	38,500,000	0	38,500,000	0	0	38,500,000	45,870,000	7,370,000	（うち仮受消費税及び地方消費税4,170,000円）
第２項　負担金	22,400,000	0	22,400,000	0	0	22,400,000	19,435,953	△2,964,047	
第３項　企業債	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	180,000,000	△220,000,000	
第４項　寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支　　出

区　　分	予算					額		翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的支出	1,073,106,000	0	0	1,073,106,000	174,500,000	0	1,247,606,000	716,284,820	374,080,000	0	374,080,000	157,241,180	
第１項　建設改良費	982,532,000	0	0	982,532,000	174,500,000	0	1,157,032,000	625,724,276	374,080,000	0	374,080,000	157,227,724	（うち仮払消費税及び地方消費税53,436,203円）
第２項　企業債償還金	90,574,000	0	0	90,574,000	0	0	90,574,000	90,560,544	0	0	0	13,456	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額470,978,867円は損益勘定留保資金232,876,275円、建設改良積立金100,000,000円、減債積立金90,560,544円及び消費税資本的収支調整額47,542,048円で補てんした。

たな卸資産購入限度額100,000,000円のうち執行額は69,337,400円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は6,303,400円である。

令和７年度茅野市水道事業損益計算書（消費税抜）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

１　営　業　収　益	円	円	円
(1) 給水収益	1,038,320,279		
(2) 受託工事収益	14,328,268		
(3) その他営業収益	5,372,470	1,058,021,017	
２　営　業　費　用			
(1) 原水及び浄水費	166,639,233		
(2) 配水及び給水費	225,459,034		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	88,505,822		
(5) 総係費	71,813,290		
(6) 減価償却費	543,960,033		
(7) 資産減耗費	15,108,839	1,111,486,251	
営業損失			53,465,234
３　営 業 外 収 益			
(1) 受取利息	14,008,537		
(2) 他会計補助金	75,193,037		
(3) 長期前受金戻入	140,147,309		
(4) 雑収益	6,624,803	235,973,686	
４　営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	5,203,918		
(2) 雑支出	16,477,532	21,681,450	214,292,236
経常利益			160,827,002
当年度純利益			160,827,002
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			190,560,544
当年度未処分利益剰余金			351,387,546

令和７年度茅野市水道事業剰余金計算書（消費税抜）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金合計	利益剰余金				
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,687,988,605	0	823,653,983	364,821,040	347,549,093	1,536,024,116	13,224,012,721
前年度処分額	336,315,327	0	11,233,766	0	△ 347,549,093	△ 336,315,327	0
議会の議決による処分額	336,315,327	0	11,233,766	0	△ 347,549,093	△ 336,315,327	0
減債積立金の積立	0	0	11,233,766	0	△ 11,233,766	0	0
資本金への組入	336,315,327	0	0	0	△ 336,315,327	△ 336,315,327	0
処分後残高	12,024,303,932	0	834,887,749	364,821,040	（繰越利益剰余金）0	1,199,708,789	13,224,012,721
当年度変動額	0	0	△ 90,560,544	△ 100,000,000	351,387,546	160,827,002	160,827,002
積立金の取崩しに伴う変動額	0	0	△ 90,560,544	△ 100,000,000	190,560,544	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	160,827,002	160,827,002	160,827,002
当年度末残高	12,024,303,932	0	744,327,205	264,821,040	（当年度未処分利益剰余金）351,387,546	1,360,535,791	13,384,839,723

令和７年度茅野市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,024,303,932	0	744,327,205	264,821,040	351,387,546
議会の議決による処分額	190,560,544	0	160,827,002	0	△ 351,387,546
減債積立金の積立	0	0	160,827,002	0	△ 160,827,002
資本金への組入	190,560,544	0	0	0	△ 190,560,544
処分後残高	12,214,864,476	0	905,154,207	264,821,040	（繰越利益剰余金） 0

令和７年度茅野市水道事業キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	160,827,002
減価償却費	543,960,033
資産減耗費	11,658,839
長期前受金戻入額	△ 140,147,309
受取利息及び受取配当金	△ 14,008,537
支払利息	5,203,918
未収金の増減額（△は増加）	44,471,244
前払金の増減額（△は増加）	△ 83,372,830
引当金の増減額（△は減少）	3,680,395
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,154,216
前受金の増減額（△は減少）	△ 134,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,039,740
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 912,198
小計	490,032,032
利息及び配当金の受取額	14,008,537
利息の支払額	△ 5,203,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,836,651
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 572,288,073
分担金等による収入	61,135,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,152,120
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,560,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,439,456
資金増減額	77,123,987
資金期首残高	3,296,202,097
資金期末残高	3,373,326,084

令和７年度茅野市水道事業貸借対照表（消費税抜）

（令和８年３月31日）

資　産　の　部

1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		458,867,313	
ロ 建物	145,372,213		
減価償却累計額	△ 48,811,256	96,560,957	
ハ 構築物	25,231,255,349		
減価償却累計額	△ 11,949,748,695	13,281,506,654	
ニ 機械及び装置	1,478,819,570		
減価償却累計額	△ 1,063,245,958	415,573,612	
ホ 車両及び運搬具	26,125,729		
減価償却累計額	△ 22,449,017	3,676,712	
ヘ 工具器具及び備品	41,716,911		
減価償却累計額	△ 35,384,379	6,332,532	
ト 建設仮勘定		52,624,000	
有形固定資産合計			14,315,141,780
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		146,400,000	
無形固定資産合計			146,400,000
固定資産合計			14,461,541,780
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,373,326,084
(2) 未収金		108,591,276	
貸倒引当金		△ 9,010,000	99,581,276
(3) 貯蔵品			23,221,582
(4) 前払金			88,478,210
流動資産合計			3,584,607,152
資産合計			18,046,148,932

負　債　の　部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,170,220,987		
企業債合計		1,170,220,987	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	170,318,640		
ロ 特別修繕引当金	109,542,276		
引当金合計		279,860,916	
固定負債合計			1,450,081,903
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,174,000		
企業債合計		87,174,000	
(2) 未払金		110,230,642	
(3) 前受金		3,286,396	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	12,405,631		
ロ 賞与引当金	9,729,000		
ハ 修繕引当金	23,601,175		
引当金合計		45,735,806	
(5) その他流動負債		4,969,852	
流動負債合計			251,396,696
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,070,100,436	
(2) 収益化累計額		△ 4,110,269,826	
繰延収益合計			2,959,830,610
負債合計			4,661,309,209

資　本　の　部

6 資本金			12,024,303,932
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	744,327,205		
ロ 建設改良積立金	264,821,040		
ハ 当年度未処分利益剰余金	351,387,546		
利益剰余金合計		1,360,535,791	
剰余金合計			1,360,535,791
資本合計			13,384,839,723
負債資本合計			18,046,148,932

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車両及び運搬具	定額法による。
工具器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	８～15年
車両及び運搬具	４～５年
工具器具及び備品	３～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数により一般会計等と負担額を按分している。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）修繕引当金及び特別修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引当てられたものを引き続き計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　その他

1　引当金の取崩し

（1）貸倒引当金の取崩し

令和８年３月に、水道料金及び開栓手数料の不納欠損処理のため貸倒引当金8,010,000円を取り崩した。

（2）退職給付引当金の取崩し

令和７年度中に、退職者の退職手当における水道事業会計が負担すべき金額を支給するため退職給付引当金3,616,605円を取り崩した。

（3）賞与引当金の取崩し

令和７年６月に、令和６年12月分から令和７年３月分の賞与を支給するため、賞与引当金8,971,000円を取り崩した。

（4）特別修繕引当金の取崩し

紫外線処理装置の計画修繕のため、特別修繕引当金4,461,000円を取り崩した。

2　剰余金処分計算書（案）について

利益剰余金の処分方法について、当年度純利益を全額減債積立金に積み立てる方法に変更した。

令和７年度茅野市水道事業収益費用明細書（消費税抜）

（１）収　益

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
１　水道事業収益				1,293,994,703	
	１　営業収益			1,058,021,017	
		１　給水収益		1,038,320,279	
			１　使用料	1,038,320,279	
		２　受託工事収益		14,328,268	
			２　受託業務収益	14,328,268	
		３　その他営業収益		5,372,470	
			１　手数料	5,367,400	
			２　雑収益	5,070	
	２　営業外収益			235,973,686	
		１　受取利息		14,008,537	
			１　預金利息	14,008,537	
		２　他会計補助金		75,193,037	
			１　補助金	75,193,037	
		３　長期前受金戻入		140,147,309	
			１　長期前受金戻入	140,147,309	
		４　雑収益		6,624,803	
			２　その他雑収益	6,624,803	
収益合計				1,293,994,703	

(2)　費　用

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
1　水道事業費用				1,133,167,701	
	1　営業費用			1,111,486,251	
		1　原水及び浄水費		166,639,233	
			1　給料	4,875,000	予算額　4,875,000
			2　手当等	1,889,277	予算額　2,000,000
			3　賞与引当金繰入額	695,000	予算額　695,000 引当計上額　695,000
			6　法定福利費	1,518,719	予算額　1,527,000
			9　被服費	15,550	
			10　備消品費	4,463,690	
			11　燃料費	200,303	
			12　光熱水費	18,270	
			16　委託料	45,277,600	
			17　手数料	640,395	
			18　賃借料	3,438,547	
			19　修繕費	1,256,000	
			23　動力費	70,901,627	
			24　薬品費	4,473,680	
			28　負担金	26,925,263	
			30　保険料	43,712	
			35　公課費	6,600	
		2　配水及び給水費		225,459,034	
			1　給料	13,816,276	予算額　13,817,000
			2　手当等	8,099,843	予算額　8,110,000
			3　賞与引当金繰入額	2,380,000	予算額　2,380,000 引当計上額　2,380,000
			6　法定福利費	4,542,501	予算額　4,689,000
			9　被服費	97,590	
			10　備消品費	1,042,481	
			11　燃料費	290,544	
			13　印刷製本費	13,000	
			14　通信運搬費	2,945,173	
			16　委託料	55,835,647	
			17　手数料	450,695	
			18　賃借料	986,727	
			19　修繕費	22,282,659	

款	項	目	節	金　　額	備　　考	
			22　路面復旧費	704,800		
			23　動力費	9,740,126		
			25　材料費	54,820,329		
			26　補償金	306,961		
			29　工事請負費	46,145,455		
			30　保険料	883,027		
			35　公課費	75,200		
		4　業務費		88,505,822		
			1　給料	18,673,500	予算額	18,674,000
			2　手当等	9,727,482	予算額	9,741,000
			3　賞与引当金繰入額	2,599,000	予算額 引当計上額	2,599,000 2,599,000
			6　法定福利費	6,197,406	予算額	6,198,000
			9　被服費	107,127		
			10　備消品費	1,060,851		
			11　燃料費	200,975		
			13　印刷製本費	2,178,900		
			14　通信運搬費	13,173,550		
			16　委託料	27,491,568		
			17　手数料	1,830,383		
			18　賃借料	4,925,840		
			19　修繕費	157,370		
			30　保険料	166,870		
			35　公課費	15,000		
		5　総係費		71,813,290		
			1　給料	13,075,100	予算額	13,076,000
			2　手当等	8,013,976	予算額	8,164,000
			3　賞与引当金繰入額	1,768,000	予算額 引当計上額	1,768,000 1,768,000
			5　報酬	10,725,826	予算額	11,465,000
			6　法定福利費	6,518,260	予算額	6,801,000
			7　旅費	277,647		
			8　退職給付費	10,000,000	予算額 引当計上額	10,000,000 10,000,000
			9　被服費	8,738		
			10　備消品費	552,762		
			11　燃料費	376,546		
			12　光熱水費	1,291,911		

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			13　印刷製本費	82,000	
			14　通信運搬費	234,546	
			16　委託料	3,437,220	
			17　手数料	246,285	
			18　賃借料	2,555,074	
			19　修繕費	139,091	
			28　負担金	2,867,169	
			31　交際費	0	予算額　100,000
			33　研修費	85,819	
			34　厚生費	199,400	
			36　会費負担金	347,920	
			38　貸倒引当金繰入額	9,010,000	引当計上額　9,010,000
		6　減価償却費		543,960,033	
			1　有形固定資産減価償却費	539,160,033	
			2　無形固定資産減価償却費	4,800,000	
		7　資産減耗費		15,108,839	
			1　固定資産除却費	15,108,839	内撤去費　3,450,000
	2　営業外費用			21,681,450	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費		5,203,918	
			1　企業債利息	5,203,918	
		2　雑支出		16,477,532	
			2　雑支出	16,477,532	
費用合計				1,133,167,701	

固 定 資 産 明 細 書

（1）有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	458,667,313	200,000	0	458,867,313	0	0	0	458,867,313
建物	145,372,213	0	0	145,372,213	2,952,728	0	48,811,256	96,560,957
構築物	24,779,011,083	497,282,662	45,038,396	25,231,255,349	503,655,662	34,240,386	11,949,748,695	13,281,506,654
機械及び装置	1,430,037,006	65,999,146	17,216,582	1,478,819,570	30,808,339	16,355,753	1,063,245,958	415,573,612
車両及び運搬具	26,125,729	0	0	26,125,729	826,918	0	22,449,017	3,676,712
工具器具及び備品	41,716,911	0	0	41,716,911	916,386	0	35,384,379	6,332,532
建設仮勘定	37,448,000	34,460,000	19,284,000	52,624,000	0	0	0	52,624,000
計	26,918,378,255	597,941,808	81,538,978	27,434,781,085	539,160,033	50,596,139	13,119,639,305	14,315,141,780

（2）無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	151,200,000	0	0	4,800,000	146,400,000	
計	151,200,000	0	0	4,800,000	146,400,000	

企 業 債 明 細 書

（単位：円、％）

種類		発行日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H07(茅)	財政融資資金	H8. 3. 14	60,000,000	3,405,027	60,000,000	0	3.15	R8. 3. 1
H08(茅)	財政融資資金	H9. 3. 25	48,000,000	2,555,294	45,372,657	2,627,343	2.80	R9. 3. 1
H08(蓼)	財政融資資金	H9. 3. 25	28,200,000	1,501,235	26,656,436	1,543,564	2.80	R9. 3. 1
H08(白)	財政融資資金	H9. 3. 25	15,000,000	798,530	14,178,955	821,045	2.80	R9. 3. 1
H09(蓼)	財政融資資金	H10. 3. 25	11,700,000	570,238	10,523,158	1,176,842	2.10	R10. 3. 1
H09(蓼)	金融機構	H10. 3. 25	3,300,000	179,717	3,300,000	0	2.15	R8. 3. 20
H10(茅)	金融機構	H11. 3. 30	36,000,000	1,910,466	34,049,204	1,950,796	2.10	R9. 3. 20
H10(茅)	財政融資資金	H11. 10. 29	84,000,000	3,909,456	69,719,755	14,280,245	1.90	R11. 9. 25
H10(白)	財政融資資金	H11. 10. 29	56,700,000	2,638,884	47,060,833	9,639,167	1.90	R11. 9. 25
H10(白)	金融機構	H11. 10. 29	27,300,000	1,421,555	25,113,914	2,186,086	2.00	R9. 9. 20
H11(茅)	財政融資資金	H12. 3. 24	95,400,000	4,428,816	76,776,472	18,623,528	2.00	R12. 3. 1
H11(茅)	金融機構	H12. 3. 30	63,600,000	3,278,964	56,843,026	6,756,974	2.00	R10. 3. 20
H12(茅)	財政融資資金	H13. 3. 26	28,000,000	1,243,946	21,474,030	6,525,970	1.60	R13. 3. 1
H12(茅)	金融機構	H13. 3. 29	16,800,000	831,115	14,220,546	2,579,454	1.70	R11. 3. 20
H12(茅)	金融機構	H13. 3. 29	5,200,000	256,325	4,405,262	794,738	1.65	R11. 3. 20
H13(茅)	財政融資資金	H14. 3. 25	27,600,000	1,193,151	20,415,989	7,184,011	0.10	R14. 3. 1
H13(茅)	金融機構	H14. 3. 28	22,400,000	1,049,430	18,202,177	4,197,823	0.001	R12. 3. 20
H14(茅)	財政融資資金	H15. 3. 25	103,900,000	4,331,171	73,092,326	30,807,674	0.40	R15. 3. 1
H14(蓼)	財政融資資金	H15. 3. 25	5,100,000	212,598	3,587,787	1,512,213	0.40	R15. 3. 1
H14(白)	財政融資資金	H15. 3. 25	2,400,000	100,046	1,688,369	711,631	0.40	R15. 3. 1
H14(茅)	金融機構	H15. 3. 28	25,600,000	1,151,127	19,809,719	5,790,281	0.20	R13. 3. 20
H14(茅)	金融機構	H15. 3. 28	19,500,000	874,311	15,108,731	4,391,269	0.15	R13. 3. 20
H14(蓼)	金融機構	H15. 3. 28	4,000,000	179,346	3,099,224	900,776	0.15	R13. 3. 20
H14(白)	金融機構	H15. 3. 28	2,800,000	125,541	2,169,458	630,542	0.15	R13. 3. 20
H15(茅)	財政融資資金	H16. 3. 25	100,000,000	4,184,035	65,764,772	34,235,228	0.50	R16. 3. 1
H16(茅)	財政融資資金	H17. 3. 25	42,200,000	1,689,051	26,053,740	16,146,260	1.20	R17. 3. 1
H16(茅)	金融機構	H17. 3. 30	37,800,000	1,667,437	25,674,779	12,125,221	0.95	R15. 3. 20
H17(茅)	財政融資資金	H18. 3. 27	30,000,000	1,217,676	17,820,559	12,179,441	1.60	R18. 3. 1

（単位：円、％）

種類		発行日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H27(茅)	財政融資資金	H28. 3. 25	80,000,000	3,198,976	15,993,600	64,006,400	1.60	R28. 3. 1
H29(茅)	財政融資資金	H30. 3. 26	100,000,000	3,905,351	27,664,222	72,335,778	0.30	R26. 3. 1
H30(茅)	金融機構	H31. 3. 28	740,000,000	28,551,729	175,265,313	564,734,687	0.40	R27. 3. 20
R03(茅)	金融機構	R4. 3. 30	200,000,000	8,000,000	24,000,000	176,000,000	0.04	R30. 3. 20
R07(茅)	金融機構	R8. 3. 30	180,000,000	0	0	180,000,000	1.60	R34. 3. 20
合計			2,302,500,000	90,560,544	1,045,105,013	1,257,394,987		

※(茅)(蓼)(白)とは、(茅):茅野市上水道、(蓼):旧蓼科上水道、(白):旧白樺湖上水道を示す。

※金融機構とは、「地方公共団体金融機構」を示す。